



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東・大
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学 (TEL) 03(6734)9401
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長 (氏名) 白石 誠仁 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	28,920	47.0	121	—	407	—	△156	—
22年3月期第1四半期	19,672	△37.1	△2,900	—	△2,494	—	△2,631	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	52	—	—
22年3月期第1四半期	△25	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	140,085	76,709	76,709	76,709	54.7	745	42	
22年3月期	149,065	78,200	78,200	78,200	52.4	759	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 76,666百万円 22年3月期 78,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	4	00	—	6	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	4	00	—	8	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	62,300	36.6	300	—	600	—	100	—	0	97
通期	140,600	15.2	5,500	—	5,500	—	4,300	—	41	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	105,221,259株	22年3月期	105,221,259株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,371,071株	22年3月期	2,364,108株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	102,853,211株	22年3月期1Q	102,880,499株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月27日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、並びに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業関連で設備投資抑制の傾向はありますが、地上デジタル放送関連の需要が増加し、また、半導体メーカーの設備投資が活発化するなど、堅調に推移している分野も見られます。

このような状況の中で当社グループの経営成績は、受注高は35,047百万円（前年同期比32.7%増）、売上高は28,920百万円（前年同期比47.0%増）、営業利益は121百万円（前年同期は営業損失2,900百万円）、経常利益は407百万円（前年同期は経常損失2,494百万円）となりましたが、四半期純損益については、在外子会社等の留保利益に係る税金費用を計上したことにより、156百万円の四半期純損失（前年同期は同2,631百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組替えて算出した数値との比較に基づいています。

【通信・情報システム】

通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）では、大型設備投資に関する需要の停滞などにより、売上高は8,247百万円となり、前年同期に比べ554百万円（6.3%）減少しました。売上高の減少はありましたが、防災行政無線システムのリニューアルに伴い実施した原価低減等により営業損益は改善し、871百万円の営業損失（前年同期は同1,267百万円）となりました。

【放送・映像システム】

放送・映像システム部門（放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等）では、地上デジタル放送関連の製品や工事に関する需要が堅調に推移し、売上高は8,045百万円となり、前年同期に比べ295百万円（3.8%）増加しました。それにより営業損益もやや改善し、640百万円の営業損失（前年同期は同699百万円）となりました。

【半導体製造システム】

半導体製造システム部門（バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等）では、半導体メーカーの設備投資が堅調であったことから、売上高は12,506百万円となり、前年同期に比べ9,539百万円（321.5%）増加しました。売上高の増加により営業損益も回復し、1,448百万円の営業利益（前年同期は営業損失870百万円）となりました。

【その他】

その他の部門では、売上高は171百万円で、前年同期に比べ7百万円（4.5%）増加し、営業利益は76百万円となり、前年同期に比べ44百万円（136.5%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,980百万円減少し、140,085百万円となりました。流動資産は8,368百万円減少し、108,732百万円となりました。固定資産は611百万円減少し、31,352百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,489百万円減少し、63,375百万円となりました。流動負債は6,838百万円減少し、37,500百万円となりました。固定負債は651百万円減少し、25,875百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,491百万円減少して76,709百万円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は50,859百万円となり、前連結会計年度末より5,200百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6,283百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少14,544百万円、減価償却費945百万円等による資金の増加がその他流動負債の減少3,909百万円、仕入債務の減少2,603百万円、たな卸資産の増加2,546百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同四半期は7,966百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は205百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出129百万円等によるものです（前年同四半期は201百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は628百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払620百万円によるものです（前年同四半期は893百万円の減少）。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、半導体製造システム分野における半導体メーカーの設備投資が堅調であり、その売上高の増加に伴い営業利益等が増加する見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細は、平成22年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年4月27日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（第2四半期連結累計期間）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	58,000	△1,700	△1,700	△1,900	△18 47
今回発表予想（B）	62,300	300	600	100	0 97
増減額（B－A）	4,300	2,000	2,300	2,000	－
増減率（％）	7.4	－	－	－	－
前期第2四半期実績	45,623	△7,382	△6,855	△7,513	△73 04

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	135,000	3,500	3,500	3,300	32 08
今回発表予想（B）	140,600	5,500	5,500	4,300	41 81
増減額（B－A）	5,600	2,000	2,000	1,000	－
増減率（％）	4.1	57.1	57.1	30.3	－
前期実績	122,088	△4,298	△3,142	△1,807	△17 57

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げの方法等、影響額が僅少なものについては一部簡便な会計処理を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,700	17,668
グループ内預入金	33,267	28,102
受取手形及び売掛金	26,235	40,885
商品及び製品	9,885	8,591
仕掛品	11,725	10,433
原材料及び貯蔵品	4,921	5,041
繰延税金資産	3,617	4,239
その他	1,473	2,299
貸倒引当金	△94	△159
流動資産合計	108,732	117,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,851	13,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,555	1,693
土地	5,504	5,506
建設仮勘定	193	317
その他（純額）	2,419	2,509
有形固定資産合計	22,524	23,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,847	3,312
長期貸付金	33	44
繰延税金資産	2,743	2,372
その他	1,815	1,943
貸倒引当金	△515	△655
投資その他の資産合計	6,925	7,017
固定資産合計	31,352	31,964
資産合計	140,085	149,065

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,820	27,515
短期借入金	1,417	1,417
未払法人税等	194	544
未払費用	5,681	9,008
製品保証引当金	630	626
工事損失引当金	374	466
設備関係支払手形	2	0
その他	4,379	4,759
流動負債合計	37,500	44,338
固定負債		
退職給付引当金	25,167	25,884
役員退職慰労引当金	294	318
資産除去債務	135	—
繰延税金負債	37	65
その他	240	258
固定負債合計	25,875	26,526
負債合計	63,375	70,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	44,728	45,546
自己株式	△2,578	△2,572
株主資本合計	78,411	79,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	273
為替換算調整勘定	△1,871	△1,366
評価・換算差額等合計	△1,745	△1,092
少数株主持分	43	57
純資産合計	76,709	78,200
負債純資産合計	140,085	149,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,672	28,920
売上原価	16,358	22,107
売上総利益	3,313	6,812
販売費及び一般管理費	6,214	6,691
営業利益又は営業損失(△)	△2,900	121
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	104	98
有価証券売却益	197	—
貸倒引当金戻入額	—	110
持分法による投資利益	—	104
その他	187	141
営業外収益合計	533	484
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産処分損	10	21
為替差損	—	79
遊休資産維持管理費用	30	34
持分法による投資損失	18	—
その他	63	58
営業外費用合計	127	198
経常利益又は経常損失(△)	△2,494	407
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,494	311
法人税、住民税及び事業税	21	172
法人税等調整額	148	284
法人税等合計	170	457
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△145
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	11
四半期純損失(△)	△2,631	△156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,494	311
減価償却費	1,197	945
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164	△715
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△206	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△92
受取利息及び受取配当金	△148	△128
支払利息	4	3
固定資産処分損益(△は益)	3	13
固定資産売却損益(△は益)	△0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	17,320	14,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	△2,546
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57	641
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,398	△2,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	△226	314
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,232	△3,909
その他	△275	△184
小計	8,008	6,671
利息及び配当金の受取額	148	128
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△318	△521
法人税等の還付額	132	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,966	6,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	△204	△0
投資有価証券の売却による収入	411	—
有形固定資産の取得による支出	△378	△129
有形固定資産の売却による収入	18	16
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	38	3
その他	△91	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△889	△599
少数株主への配当金の支払額	—	△20
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△6
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,868	5,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	—
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	45,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,239	50,859

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	通信・情報 システム (百万円)	放送・映像 システム (百万円)	半導体製造 システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,569	8,009	3,093	19,672	—	19,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	24	1	43	(43)	—
計	8,587	8,034	3,094	19,716	(43)	19,672
営業利益又は営業損失(△)	△1,238	△630	△1,032	△2,901	0	△2,900

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,545	1,717	409	19,672	—	19,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,386	75	174	1,636	(1,636)	—
計	18,931	1,793	583	21,308	(1,636)	19,672
営業利益又は営業損失(△)	△2,840	24	31	△2,784	(115)	△2,900

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	2,049	1,380	195	3,625
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	19,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	7.0	1.0	18.4

(注) 上記〔事業の種類別セグメント情報〕〔所在地別セグメント情報〕〔海外売上高〕は、前第1四半期決算短信の記載であり、10ページ〔セグメント情報〕(追加情報)に記載する新基準への組替えは行っていません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 通信・情報システム：移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等
- (2) 放送・映像システム：放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等
- (3) 半導体製造システム：バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,247	8,045	12,506	171	△51	28,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	—	805	△827	—
計	8,247	8,068	12,506	976	△878	28,920
セグメント利益又は損失(△)	△871	△640	1,448	76	109	121

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額109百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等214百万円、未実現損益調整額△143百万円、その他38百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。